

平成29年度事業実績報告

当財団は、平成25年2月1日に公益財団法人へ移行し、定款の目的に掲げる県民の健康及び県内の社会福祉の向上と民間公益活動の発展を推進するため、保健・医療・福祉関係機関と密接な連携の下、各種事業に積極的に取り組んできたところである。

健康づくり事業においては、県、市町及び関係団体と密接な連携の下、「健康やまぐち21計画（第2次）」に掲げる基本目標「誰もがやまぐちでいつまでもいきいきと暮らせる健康づくり」の実現に向けて、健康づくりを推進する人材の資質の向上を図るための研修事業や県民の健康づくりを支援する各種普及啓発事業を行うなど、県民の健康づくりの中核施設としての役割を積極的に推進した。

また、福利厚生事業においては、社会福祉業務従事職員の福利厚生及び健康の保持増進を図るため、給付事業や検診補助事業、メンタルヘルス講習会を実施するとともに、退職共済事業においては、効率的かつ堅実な財政運営に努めた。

さらに、指定管理者制度による健康づくりセンターの管理運営については、利用率の向上や利用者へのサービスの充実に努めるとともに、経費節減を図った。

I 健康づくり事業(公益目的事業1)

健康を維持・増進するには、県民一人ひとりが生活習慣の重要性を認識し、家庭・地域・学校・職域、関係団体等が一体となった新たな県民運動の展開と健康づくりへの専門的支援の計画的推進を図っていく必要がある。

このため、多様化する県民ニーズに対応した事業内容の充実と健康づくりを支援するための社会的ネットワークの構築を進め、県民の健康と生活の質の向上による健康寿命の延伸に向け、健康づくりの中核施設としての機能を活かして、①人材育成研修 ②調査研究 ③健康づくりの普及啓発等の事業を実施した。

1 人材育成研修事業

地域保健の推進を担う人材の育成及び資質の向上を図ることを目的に、専門職種研修、業務研修、地域保健人材育成研修について15課程、延べ26日、参加延べ人員1,232人の研修を一元的、体系的に実施した。

(研修体系や参加状況については、「平成29年度人材育成研修体系表」及び「平成29年度人材育成研修受講状況」のとおり)

(1) 専門職種研修

県民の多様かつ高度な保健ニーズに的確に応え、新たな地域保健に対応した総合的、包括的な保健サービスを提供するため、地域保健に従事する県・市町の保健師・栄養士等を対象に新任期・中堅期・管理期の段階別研修や職種別研修を実施し、専門職として業務を効果的に遂行する能力の向上を図った。

(8課程・延べ16回・延べ人員285人)

(2) 業務研修

各種専門業務の従事者に対して、事業実施に必要な実践力を高めるとともに、より質の高いサービスを提供するために必要な専門知識及び技術の習得を図った。

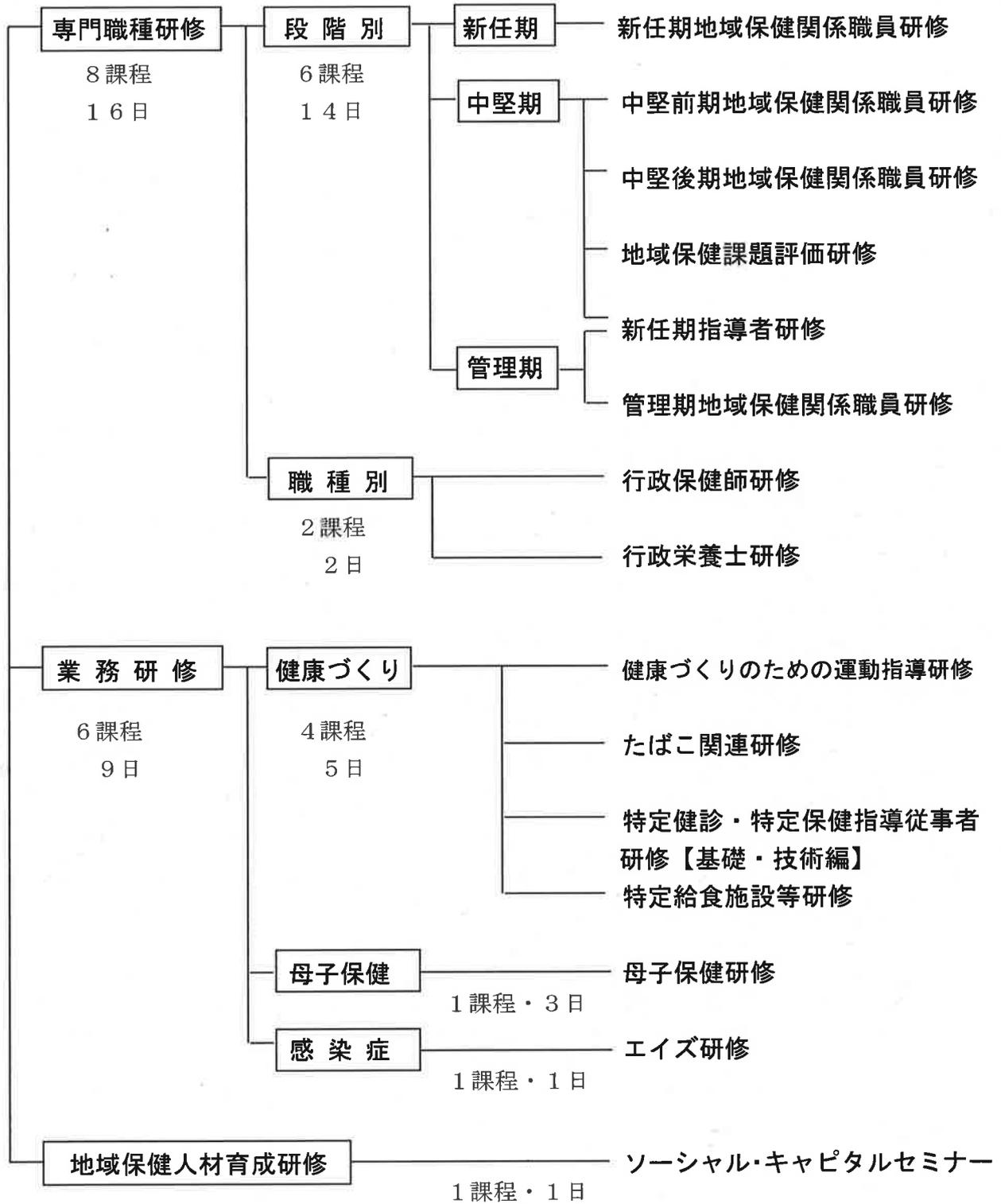
(6課程・延べ9回・延べ人員843人)

(3) 地域保健人材育成研修

ソーシャルキャピタルの中核に位置する民間団体等を対象に、主体的な共助活動の推進及び住民の健康を支える地域づくりのための連携強化など、健康づくりを進めるチームマネジメントの学習を行った。

(1課程・延べ1回・延べ人員104人)

平成29年度人材育成研修体系表



平成29年度人材育成研修受講状況

区分	研修名	県		市町		その他		合計	
		回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員
専門 職種 研修	新任期地域保健関係 職員研修 ※聴講受講者含む	1	4	1	20	1	0	1	24
		2	5	2	19	2	0	2	24
		3※	5	3※	23	3	0	3※	28
		計	14	計	62	計	0	計	76
	中堅前期地域保健関係 職員研修	1	1	1	8	1	0	1	9
		2	1	2	8	2	0	2	9
		計	2	計	16	計	0	計	18
	中堅後期地域保健関係 職員研修	1	3	1	10	1	0	1	13
	地域保健課題評価研修 ※聴講受講者含む	1	2	1	6	1	0	1	8
		2	2	2	6	2	0	2	8
		3	2	3	6	3	0	3	8
		4※	7	4※	12	4	0	4※	19
		計	13	計	30	計	0	計	43
	新任期指導者研修 ※公開参加者含む	1※	5	1	21	1	0	1※	26
		2	5	2	18	2	0	2	23
		3	5	3	18	3	0	3	23
		計	15	計	57	計	0	計	72
	管理期地域保健関係 職員研修	1	4	1	12	1	0	1	16
	行政保健師研修	1	9	1	20	1	0	1	29
	行政栄養士研修	1	7	1	11	1	0	1	18
業務 研修	母子保健研修	1	10	1	50	1	36	1	96
		2	10	2	37	2	48	2	95
		3	11	3	28	3	7	3	46
		計	31	計	115	計	91	計	237
	エイズ研修	1	14	1	2	1	21	1	37
	健康づくりのための 運動指導研修	1	7	1	34	1	27	1	68
	たばこ関連研修	1	9	1	11	1	28	1	48
	特定健診・特定保健 指導従事者研修	1	12	1	37	1	30	1	79
2		8	2	34	2	26	2	68	
計		20	計	71	計	56	計	147	
特定給食施設等研修	1	4	1	2	1	300	1	306	
地域保健人材育成研修									
ソーシャルキャピタル セミナー	1	3	1	4	1	97	1	104	
合計（受講者延人数）	155		457		620		1,232		

◎県・市町は、保健・福祉行政関係者のみとする。

2 調査研究事業

山口県の効果的な健康づくり等の施策を推進するため、山口県及び地域が抱える健康づくりの課題等についてテーマを選択し、関係機関の協力を得ながら調査研究を実施した。

平成29年度は、「健康づくりに関する県民意識調査」を実施し、報告書を作成した。

また、人口動態統計と特定健診データの集計・分析を行い、生活習慣病・がんなどの疾病に関する情報や特定健診の結果について取りまとめた「やまぐち健康マップ」を作成した。

その他、健康づくりに関する啓発活動検討のため、「減塩に関するアンケート調査」を実施した。

(1) 「健康づくりに関する県民意識調査」の概要

ア 調査の目的

「健康やまぐち21計画（第2次）」の推進に向けて、地域間の健康に関する実態の差を明らかにし、「健康格差の縮小」を図るため、各市町間で比較のできる県民の意識及び行動の実態に関する調査・分析を行い、県、市町をはじめ、関係団体等が効果的な施策を展開するための基礎資料とする。

イ 調査内容

- ・健康状況について
- ・栄養・食生活について
- ・生活習慣病について
- ・身体活動・運動について
- ・休養・こころの健康について
- ・喫煙について
- ・飲酒について
- ・歯・口腔の健康について
- ・健康を支え、守るための社会環境の整備について
- ・健康づくりについて
- ・健診（検診）の受診について

ウ 調査方法

- ・調査対象 山口県内に在住する20歳～79歳の男女
- ・調査方法 郵送調査法（郵送配布、郵送回収）
※調査期間中に協力依頼状を1回発送
- ・抽出方法 層化無作為抽出法

山口県全域を母集団とし、市町別(19市町)、年代別(20歳代、30歳代、40歳代、50歳代、60歳代、70歳代の6区分に分割)、性別(男女)に対象を下表のとおり無作為抽出した。

・調査期間 平成29年7月1日～7月31日

【1市町あたりの抽出人数】

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	計
男	84	84	83	83	83	83	500
女	84	84	83	83	83	83	500
計	168	168	166	166	166	166	1,000

※各年代の人口が抽出人数に満たない場合等は全数調査とした。(上関町956人、阿武町985人)

エ 回収結果

- ・発 送 数 18,941人 (男性 9,472人、女性 9,469人)
 - ・有効回収数 9,444人 (有効回収率：49.9%)
- ※性別、年齢、市町、職業のいずれかが無回答のものを除いた回答数を有効回収数とした。

オ 報告書

各調査項目を性別・年代別・市町別に集計し、「健康づくりに関する県民意識調査報告書」を作成し、ホームページ「健康やまぐちサポートステーション」に掲載した。

(2) 「やまぐち健康マップ」の概要

ア 内容

山口県の地域間の健康に関する実態の差を明らかにし、健康格差の縮小を図るため、特定健診結果等の分析を行い、その結果について、色分けしたマップやグラフ等を用いてデータの見える化を図った。

イ 集計内容

- (ア) 人口動態に関する集計
- (イ) 特定健診結果に関する集計

ウ 資料

(ア) 人口

山口県市町年齢別推計人口

(平成18年～平成27年：10月1日) (年齢不詳は除く)

(イ) 死亡数

県内…山口県保健統計年報

(平成18年～平成27年) (年齢不詳は除く)

全国…厚生労働省人口動態統計(平成18年～平成27年)

(ウ) 特定健診結果

市町国民健康保険(山口県国民健康保険団体連合会集計)及び全国健康保険協会山口支部から提供いただいた、平成27年度に特定健診を受診

した 40 歳以上 75 歳未満（平成 28 年 3 月 31 日現在）の受診者に関するデータを集計。

エ 結果

各集計結果をグラフやマップ、数値表にまとめた「やまぐち健康マップ」を作成し、ホームページ「健康やまぐちサポートステーション」に掲載した。

(3) 「減塩に関するアンケート調査」の概要

ア 調査の目的

健康づくりセンターにおける減塩に関する普及啓発を検討するための参考資料として調査を実施した。

イ 調査対象

平成 28 年度から平成 29 年度に健康づくりセンターが実施した健康づくりに関する普及啓発イベント及び講座参加者

実施時期	イベント及び講座名	実施場所	対象者	調査数 (人)	
H28	6 月	世界禁煙デーイベント	ショッピングセンター(山口市)	来店者	106
	9 月	健康増進普及月間イベント	健康づくりセンター	センター来館者	38
	11 月	働き盛り世代の健康チェック	山口商工会議所	商工会議所会員等	38
防府商工会議所			45		
H29	5 月 ～ 12 月	大人の体力チェック(9 回)	健康づくりセンター	参加者	123
	10 月	健康チェックイベント	ショッピングセンター(防府市)	来店者	60
計				410	

ウ 調査内容

塩分摂取量調査（食習慣から塩分摂取傾向を見るアンケート調査）

エ 調査方法

自記式によるアンケート調査

※ 調査票は、製鉄記念八幡病院 土橋卓也氏らが作成した「あなたの塩分チェックシート」を使用。

オ 調査結果

- ・ 調査件数 410 件
- ・ 有効回答数 383 件
- ・ 調査結果は、平成 30 年度山口県公衆衛生学会にて発表。また、健康づくりセンターホームページに掲載予定。

3 健康づくり普及啓発事業

県民を対象に、当センターの施設・機能を活用して、生活習慣病予防を目的とした大人の体力チェック、健康づくり講座、ホームページやメールマガジンによる情報提供、健康づくりに関する週間・月間行事に応じた企画展示・特設展示を実施した。

(1) 普及啓発事業

事業・講座名	実施内容	参加者等
「大人の体力チェック」 [定時(平日・土日)] [臨時] (一般公募)	血圧や肥満度などの健康度や筋力、柔軟性、敏捷性などの体力測定を行い、今後の健康づくりに向けてのアドバイスを行った。	定時 8 回 臨時 4 回 169 人
親子体験学習講座	親子で健康づくりについて学んでもらうために、夏休み期間中に栄養と運動の体験学習を山口県栄養士会(山口地域専門部会)と協働で実施した。	8月10日(木) 参加者 全日: 9組 計 :24人
やまぐち食育プログラムを活用した普及啓発	やまぐち食育推進事務局として、県内における食育活動推進のため、やまぐち食育プログラム(以下プログラム)に係る普及啓発を実施した。 ①プログラム活用支援 ・プログラムに係る教材貸出を実施。 ・プログラム活用における実施内容・教材等に関する相談を受け付けた。 ②その他 ・山口県公衆衛生学会及び食生活改善推進協議会における研修会に併せ、やまぐち食育プログラムのポスター掲示、貸出教材の展示等を実施。	教材貸出 団体・件数 15団体・65件
「やまぐち健康応援団」を活用した普及啓発	登録団体の普及啓発活動支援のため、健康教育関連教材の貸出を行った。 また、利用の多い栄養と禁煙に関する教材の充実を図るため、右記物品を整備した。 さらに、事務局業務として、登録申請書等の取りまとめ、台帳の作成・更新作業、登録団体の年間活動報告書提出の依頼等を行った。	・脂肪摂取量指導用フードモデル 4種類 ・肺モデル、禁煙推進パネル

<p>乳がん予防ピンクリボンキャンペーン</p>	<p>「女性のがん検診」の重要性を県民へ周知するため、10月の「やまぐちピンクリボン月間」に、メッセージ幕やのぼりなどを月間を通して掲示し啓発するとともに、週3日(月・水・土/18:00~20:00)、会館を「ピンク色」にライトアップした。</p>	
<p>糖尿病予防ブルーサークルキャンペーン</p>	<p>「世界糖尿病デー」及び「全国糖尿病週間」にあわせて、11月1~19日の間、メッセージ幕やのぼりなどを掲示し啓発するとともに、週3日(月・水・土/18:00~20:00)、会館を「青色」にライトアップした。(11月13~19日の全国糖尿病週間中は毎日点灯)</p>	
<p>「ピンクリボン&減塩ライフ in やまぐち2017」 【乳がん予防講演会】 (一般公募)</p>	<p>乳がんと高血圧予防を中心に、医師による基調講演、原千晶さんによる特別講演、専門家などによるシンポジウムを行い、乳がんと高血圧予防を中心に、検診や診断、治療法や生活習慣改善の重要性などについて啓発した。</p>	<p>9月23日 (土・祝) (多目的ホール) 約550人</p>
<p>健康増進普及月間キャンペーン</p>	<p>国・県が実施する健康増進普及月間にあわせ、山口県における生活習慣病の特性や運動・食事・禁煙など個人の生活習慣の改善の重要性についての理解や健康づくりの実践を促すため、山口県健康づくりセンター来館者を対象にセンターホールを活用した啓発を実施した。 <実施内容> 電子看板による情報の提示及びDVDの放映、のぼり、ポスター、教材等による啓発展示、啓発チラシの配布を実施</p>	<p>9月4日(木) ~29日(金) (1階センターホール)</p>
<p>講師派遣</p>	<p>県・市町、学校、職域及び一般県民(団体)からの講師依頼に基づき、当センターの健康運動指導士を派遣し、健康づくりに関する講話、運動に関する実技指導などを行った。</p>	<p>12件 780人</p>
<p>健康実践指導・相談</p>	<p>県・市町・職域・一般県民等からの健康づくりに関する各種相談等について、助言、資料の提供等を行った。</p>	<p>9件</p>

がん総合相談窓口	がんに対する不安や心配、がん治療や療養についての不安、経済的負担に係る支援制度、セカンドオピニオン外来の紹介、仕事の問題等、がんに関すること全般についての相談を受けた。	実：409件 延：605件
企業との連携による普及啓発	食生活の改善等の効果的な健康づくりを促進するため、県内の商業施設において、“減塩”の普及啓発を中心としたイベントを実施した。	10月27日(金) 於：イオン防府店 参加者 60人
働き盛り世代の健康チェック	山口健康福祉センター管内地域・職域連携推進協議会、山口商工会議所女性会、山口商工会議所ライフスタイル委員会主催のイベントに出展し、“ロコモティブシンドローム予防”を中心に普及啓発を実施した。	2月14日(水) 於：山口商工会議所 参加者 13人
企 画 展 示	当センターの1Fセンターホールを活用して、健康づくりに関する週間・月間行事に沿って、パネル・ポスター展示、チラシの配布などにより啓発を行った。 《一例》禁煙週間(5月)、食育月間(6月)など	40件
健康づくりの広場	山口県公衆衛生学会開催時の学会参加者を対象に、健康づくりセンターで貸し出しを行っている健康教育関連教材の紹介や事業紹介等を行った。	7月6日(木) (第1研修室) 245人
貸館利用団体に向けた普及啓発	貸館利用団体を対象に、受動喫煙防止の重要性と減塩習慣の定着を目指した啓発を、重点的に行った。 【啓発方法】 パネル展示、ポスター掲示 (1) 創立50周年記念大会 講演会・シンポジウム (主催：(一財)山口県手をつなぐ育成会) (2) 第48回山口教区仏教婦人大会 (主催：山口教区仏教婦人大会) (3) 第44回技術士全国大会 (主催：(公財)日本技術士会 中国本部) (4) 特定給食施設等研修 (主催：山口県健康づくりセンター) (5) 平成29年度危険物取扱者保安講習 (主催：山口県危険物安全協会連合会)	参加者数 約500人 約900人 約500人 約300人 約120人

貸館利用団体に向けた普及啓発	(6) 西中国信用金庫 社内研修会 (主催：西中国信用金庫)	約 500 人
	(7) 全国SLサミット in やまぐち (主催：山口市観光交流課)	約 800 人
	(8) 「やまぐち糖尿病療養指導士」第 10 回 レベルアップ講習会 (主催：山口県医師会)	約 250 人
	(9) 平成 30 年度入試説明会 (主催：誠英高等学校)	約 100 人
	(10) 第 18 回山口県介護保険研究大会 (主催：山口県介護保険関係団体連絡協議会)	約 500 人
	(11) 平成 29 年度山口市福祉の輪づくり運動 関係者及び福祉員研修会 (主催：山口市社会福祉協議会)	約 300 人
	(12) 山口市ボランティア連絡協議会交流会 (主催：山口市ボランティア連絡協議会)	約 150 人
	(13) 第 1 回山口県禁煙フォーラム (主催：山口県医師会)	約 200 人
	(14) 平成 29 年度働き方改革セミナー (主催：山口県労働政策課)	約 300 人

(2) 健康情報提供事業

ア 健康づくりセンターホームページ

県民が当センターで開催する講座や健康づくりに関する最新情報をいつでもどこからでも入手できるよう、随時ホームページを更新するとともに、健康づくりの意識づけと継続を促すため、オンラインウォーキング支援システム「やまぐち快足日記」と野菜の食べ方投稿サイト「野菜どうやって食べてる？」をチラシ等により広報し、利用促進を図った。

イ 健康づくり情報メール『GENKI★マガジン』（パソコン版・携帯版）

県内の健康イベントや県民の健康づくりを支援するための情報を、毎月 1 回電子メールを利用して配信した。

また、配信した情報をホームページ上から一覧で見ることができる「バックナンバー」も毎号追加掲載した。

ウ 健康やまぐちサポートステーション

県が開設しているホームページ「健康やまぐちサポートステーション」の管理、運営(最新情報の入力・更新作業等)を行った。

なお、ファイアーウォール及びサイト監視・不正改ざん検知サービス、ウイルス対策ソフトの利用等により、セキュリティを維持した運用管理に努めた。

また、最近、サーバのメモリ不足が原因と思われる不具合が発生していたことから、①容量が大きい、②セキュリティ対策が標準搭載、③現状よりランニングコストが安価であるサーバへの移行作業を行った。

エ 健康教育関連教材の貸し出し

健康福祉センター、市町、教育機関、やまぐち健康応援団及び関係団体等の健康づくり活動を支援するため、生活習慣病、防煙・禁煙、運動、栄養などの健康に関する各種教材の貸し出しを行った。

◆貸出団体年度別内訳

(単位：団体数)

年度	県	市町	学校関係	保健医療関係	企業	その他	合計
25	10	8	8	2	4	12	44
26	37	22	15	5	12	6	97
27	38	20	3	12	13	24	110
28	58	40	10	24	20	29	181
29	34	30	23	38	18	7	150

(3) 健康体験学習事業

ア 健康プラザの運営及び利用促進

栄養・運動・休養を中心に、ゲーム感覚で楽しみながら健康について学習することができる施設「健康プラザ」を、広く県民の健康学習の場として運営するとともに、利用促進に努めた。

また、健康プラザ付近で企画展示を行う等、来館者の利用促進を図った。

イ 健康ライブラリーの運営

健康関連の書籍やビデオなどを保有している「健康ライブラリー」を広く県民の健康学習の場として運営した。

(ア) 毎月健康関連雑誌を更新

(イ) 旬な健康情報の提供（健康づくりに関する新聞の切り抜き）

(ウ) 健康関連書籍の購入・管理運営

(エ) ビデオ・DVDの購入・管理運営

(オ) 医中誌Webの管理運営 ほか

◆健康プラザ・ライブラリー年度別入館者数

(単位：人)

年度	25	26	27	28	29
児童	2,495	2,023	2,264	1,950	1,434
生徒学生	575	680	466	849	338
一般	8,600	7,711	6,071	5,826	1,935
合計	11,670	10,414	8,801	8,625	3,707

◆団体見学の年度別状況

(単位：団体数)

年 度	25	26	27	28	29
学校関係	9	6	3	4	6
そ の 他	8	6	15	9	19
合 計	17	12	18	13	25

【平成29年度の目標値】

<普及啓発事業>

◎目標値

- ① 大人の体力チェックの参加者数 前年度比10%アップ

→

	平成28年度	平成29年度	率 (%)
参 加 者 数	98人	169人	72.4↑

※ 平成28年度は、体カクリニックとして実施。(一部内容変更)

- ② 展示等の啓発活動(特設展示・企画展示) = 年3回程度

→ 実績 = 年14回実施

- ③ 健康教育関連教材等の貸出件数(団体数) = 15%アップ

→ 実績 17.1%のダウン

	平成28年度	平成29年度	率 (%)
貸 出 団 体 数	181団体	150団体	17.1 ↓

<健康体験学習事業>

◎目標値

健康プラザ見学件数(団体数) = 10%アップ

→ 実績 92.3%のアップ

	平成28年度	平成29年度	率 (%)
団 体 見 学 数	13団体	25団体	92.3 ↑

- 今後の対応

利用団体の新規開拓として、貸館利用者や健康経営企業認定制度の登録企業へのPR等広報活動の拡大を図っていきたい。

II 福利厚生事業(公益目的事業2)

加入職員一人当たり月額500円の掛金・負担金及び基金運用益等により慶弔等給付事業、検診等補助事業及び生活資金貸付事業などを実施し、加入職員の福利厚生の向上に努めた。

また、福利厚生センター受託事業については、会員のニーズを踏まえた13の会員交流事業を実施した。

なお、福利厚生事業会計の収支均衡を図るため、平成29年度に事業見直しの検討を行い、平成30年度から見直し後の制度を実施している。

1 加入状況

平成29年度は、施設新設により5施設、46人が新規に加入した。

また、既加入施設では新たに1,516人が加入し、1,383人が脱退したため、全体では179人の増加となった。

平成29年度の施設等加入状況は、次表のとおりである。

(単位：施設数/人)

区分 施設種別	28年度末		加入等			脱退等			29年度末	
	施設数	職員数	施設数	職員数		施設数	職員数		施設数	職員数
				新規加入	他施設から転入		退職	他施設へ転出		
老人保健福祉施設	145	6,461		872	115		753	110	145	6,585
障害福祉サービス事業所	89	2,181	4	202	108		191	99	93	2,201
生活保護施設	3	133		14			19	3	3	125
児童福祉施設	26	692		111	26		70	39	26	720
保育所	157	2,233	1	299	11		286	9	158	2,248
社会福祉協議会	12	525		61			57		12	529
その他の施設等	7	54		3	1		7	1	7	50
合計	439	12,279	5	1,562	261		1,383	261	444	12,458

※ 平成29年度末の加入職員の男女別内訳：男性3,459人(28%)、女性8,999人(72%)

(参 考)

① 新規加入施設

施設種別	施設名	加入年月日	職員数	所在地
障害福祉サービス事業所	こもれ陽(こもれび)	H29. 4. 1	7	岩国市
	華の浦	H29. 5. 1	21	防府市
	はあと	H29.10. 1	4	防府市
	障害高齢者地域センター	H29.11. 1	4	宇部市
保育所	みのり保育園	H29. 5. 1	10	山口市
合計	5施設		46	

② 脱退等施設

施設種別	施設名	脱退年月日	職員数	事由
	(なし)			
合計				

③ 福利厚生センター加入施設

28年度末		29年度中の増減		29年度末		
施設数	職員数	施設数	職員数	施設数	職員数	加入率
160	4,314人	0	5人	160	4,319人	34.7%

※ 加入率 = (29年度末の福利厚生センター加入職員数 ÷ 29年度末の財団加入職員数) × 100

2 福利厚生事業の実施状況

(1) 給付事業の実施状況

(単位：円)

	給付種類	給付等単価	件数	決算額
1	結婚祝金	30,000	273	8,190,000
2	銀婚祝金	30,000	105	3,150,000
3	出産祝金	出生児1人 30,000	301	9,030,000
4	死亡弔慰金	100,000	6	600,000
5	配偶者死亡弔慰金	70,000	11	770,000
6	被扶養者死亡弔慰金	50,000	1	50,000
7	父母死亡弔慰金	50,000	311	15,550,000
8	遺児育英金	遺児1人 70,000	0	0
		〃 2人以上 100,000	0	0
9	入院見舞金	6~19日 10,000	148	1,480,000
		20日以上 20,000	59	1,180,000
10	配偶者入院見舞金	20日以上 10,000	23	230,000
11	災害見舞金	半壊(半焼) 70,000	0	0
		全壊(全焼) 100,000	0	0
12	差額ベッド料	入院室料差額の1/2の額 1日2,000円を限度	19	698,830
13	就学祝金	10,000	304	3,040,000
14	長期勤続者給付金	(10年勤続) 5,000円相当の品	385	2,037,420
		(20年勤続) 10,000円相当の品	145	1,440,720
		(30年勤続) 20,000円相当の品	32	518,400
合 計			2,123	47,965,370

【参考】平成28年度実績：給付件数2,204件 給付額49,937,713円

(2) 補助事業の実施状況

(単位：円)

事業区分		対象者・補助率・補助額等		件数	決算額	
財 団 検 診	1泊2日 人間ドック	補助率 3/4	本人	122	5,758,000	
	日帰り 人間ドック		本人	933	25,584,000	
	半日検診	上限額 60,000円	被扶養者	27	744,000	
			本人	235	3,818,000	
	特 別 検 診	脳ドック	補助率 3/4 上限額 35,000円	本人	445	7,965,000
		乳がん・ 子宮がん		本人	1,022	5,192,000
		胃がん		被扶養者	26	123,000
	小 計				2,832	49,539,000
	協 会 健 保 健 診	一般健診	本人	2,300	1,644	3,781,200
		一般健診及び付加健診	本人	4,700	140	658,000
乳がん・子宮がん検診		本人	820	680	557,560	
小 計				2,464	4,996,760	
指定保養施設 宿泊利用補助		大人1泊	2,000	23	46,000	
		小人1泊	1,000	4	4,000	
レジャー・スポーツ 施設等利用補助		1人年1回 上限 3,000		3,655	10,647,157	
メンタルヘルス 相談利用補助		医療機関	11,315	6	67,890	
		相談室	5,658	0	0	
小 計				3,688	10,765,047	
合 計				8,984	65,300,807	

【参考】平成28年度実績：補助件数8,665件 補助額63,428,302円
 (うち、財団検診：補助件数2,723件 補助額48,202,000円)

(3) その他の事業の実施状況

・メンタルヘルス講習会

〔開催日：平成29年11月21日(火)〕

〔参加者：45名(30施設)〕

(4) 福利厚生センター受託事業の実施状況

① ソウエルクラブ会員交流事業

実施時期	事業名	参加人数
5月20日(土)	宝塚歌劇「月組公演」(博多座)	32
6月10日(土)	野球観戦「福岡ソフトバンクホークスVS阪神タイガース戦」 (ヤフオクドーム)	82
8月20日(日)	劇団四季「リトルマーメイド」福岡公演(キャナルシティ)	82
8月26日(土)	ディズニー・オン・アイス福岡公演(マリンメッセ福岡)	41
9月24日(日)	ディズニー・オン・アイス広島公演(広島グリーンアリーナ)	40
10月5日(木)	劇団四季「オペラ座の怪人」広島公演(上野学園ホール)	44
10月7日(土)	サッカー観戦「レノファ山口応援」(維新百年記念公園陸上競技場)	25
11月11日(土)	広島バイクルーズ「銀河」で行く宮島散策	44
11月19日(日) ～11月21日(火)	沖縄の旅(2泊3日)	38
12月2日(土)	国民宿舎「大城」で昼食&温泉	36
2月18日(日) ～2月19日(月)	京都・大阪ほんもの体験ツアー(1泊2日)	31
3月10日(土)	劇団四季「リトルマーメイド」福岡公演(キャナルシティ)	40
3月11日(日) ～3月12日(月)	明治維新150年西郷隆盛ゆかりの地鹿児島満喫の旅(1泊2日)	28
合計	13事業	563

② メンタルヘルス講習会

〔開催日：平成29年11月22日(水)〕

〔参加者：16名(12施設)〕

③ 福利厚生センター受託助成金等内訳

(単位：円)

区分	金額	摘要	
業務委託金	1,897,686	人件費、通信運搬費等	1,514,000
		センター会議旅費等	33,686
		加入促進事業活動費	300,000
		メンタルヘルス講習会	50,000
会員交流事業等 助成金	6,411,000	会員交流事業	6,011,000
		会員交流事業事務費	300,000
		企画情報会議	100,000
合計	8,308,686		

④ 会員交流事業の事業費内訳

(単位：円)

事業区分	総事業費	助成額	参加者負担額
日帰り(野球観戦等)	6,223,500	3,543,000	2,680,500
泊付(沖縄の旅等)	6,030,400	2,468,000	3,562,400
合計	12,253,900	6,011,000	6,242,900

(5) 生活資金貸付事業の実施状況

① 平成29年度の貸付実績

(単位：千円)

貸付金額 (万円)	一般生活資金		特別生活資金		旅行貸付金		合 計	
	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額
20	2	400					2	400
30	17	5,100					17	5,100
40	5	2,000					5	2,000
50	3	1,500					3	1,500
60	3	1,800	1	600			4	2,400
70	6	4,200					6	4,200
80	2	1,600					2	1,600
90	3	2,700	4	3,600			7	6,300
100	18	18,000	2	2,000			20	20,000
140			1	1,400			1	1,400
150			2	3,000			2	3,000
170			1	1,700			1	1,700
180			1	1,800			1	1,800
合 計	59	37,300	12	14,100			71	51,400

※ 貸付限度額：一般生活資金 100万円、特別生活資金 200万円、旅行貸付金 30万円

【参考】平成28年度実績：貸付件数 67件 貸付額 57,100千円

② 償還状況

(単位：円)

区 分	貸付総額	29年度中の償還額	次年度以降の償還額
前年度貸付残額	123,688,606	43,787,538	79,901,068
29年度の貸付額	51,400,000	7,949,170	43,450,830
合 計	175,088,606	51,736,708	123,351,898

(6) 福利厚生事業資産

① 資産有高

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
① 期首有高	321,933,284	
② 期中減少	45,777,792	
③ 期末有高 (①-②)	276,155,492	
④ 貸付金転用額	123,351,898	
⑤ 差引額(資産有高) (③-④)	152,803,594	

② 資産の運用状況

(単位：円)

種 類	額 面	運用収入	備 考
公 共 債	99,900,000	1,198,800	
貸 付 金	—	1,506,758	
合 計	—	2,705,558	

Ⅲ 退職共済事業(公益目的事業2)

退職本体制度の施設負担金・職員掛金（いずれも標準給料月額に1,000分の25を乗じた額）、退職第2制度の施設負担金（標準給料月額に1,000分の23.5を乗じた額）及び資産運用益等により、退職一時金等の適正な給付に努めた。

1 加入状況

平成29年度には施設新設により、4施設、25人の職員が加入した。

また、既加入施設では新たに1,408人が加入し、1,268人が脱退したため、全体では4施設増、165人の増加となった。

平成29年度の加入状況は、次表のとおりである。

(1) 施設等加入状況

【退職本体制度】

(単位：施設数/人)

区分 施設 種別	28年度末		加入等			脱退等			29年度末	
	施設 数	職員 数	施設 数	職員数		施設 数	職員数		施設 数	職員 数
				新規 加入	他施設 から転入		退 職	他施設 へ転出		
老人保健福祉施設	140	6,280		845	110		748	101	140	6,386
障害福祉サービス事業所	86	2,107	3	195	81		186	88	89	2,109
生活保護施設	2	110		12			15	3	2	104
児童福祉施設	21	611		96	16		61	17	21	645
保 育 所	137	1,922	1	254	11		234	9	138	1,944
社会福祉協議会	4	178		29			18		4	189
その他の施設等	5	35		2			6		5	31
合 計	395	11,243	4	1,433	218		1,268	218	399	11,408

※ ① 平成29年度末の加入職員の男女別内訳：男性3,192人（28%）、女性8,216人（72%）

※ ② 福利厚生事業加入施設のうち、他の退職共済事業に加入していることにより、この事業に加入しない施設がある。（平成29年度末現在 45施設、1,050人）

【退職第2制度】

(単位：施設数/人)

区分 施設 種別	28年度末		加入			脱退等			29年度末	
	施設 数	職員 数	施設 数	職員数		施設 数	職員数		施設 数	職員 数
				新規 加入	他施設 から転入		退職	他施設 へ転出		
老人保健福祉施設	77	2,724	1	517	31		392	31	78	2,849
障害福祉サービス事業所	19	146	4	92	7		29	5	23	211
生活保護施設	1	21					6	1	1	14
児童福祉施設	2	10		19			2	1	2	26
保育所	6	55	1	10			9		7	56
社会福祉協議会	1	14							1	14
その他の施設等										
合計	106	2,970	6	638	38		438	38	112	3,170

※① 平成29年度末の加入職員の男女別内訳：男性926人（29%）、女性2,244人（71%）

※② 第2制度の加入は本体制度の加入を条件とする。

※③ 第2制度職員数は、第2制度中断者を含む。

(2) 年代別加入状況

【退職本体制度】

(単位：人)

区分	総数	～30歳	～40歳	～50歳	～60歳	61歳～
老人保健福祉施設	6,386	1,132	1,500	1,735	1,611	408
障害福祉サービス事業所	2,109	339	452	641	460	217
生活保護施設	104	9	26	35	33	1
児童福祉施設	645	152	156	171	116	50
保育所	1,944	670	423	369	328	154
社会福祉協議会	189	26	46	53	51	13
その他の施設等	31	1	5	9	9	7
合計	11,408	2,329	2,608	3,013	2,608	850
構成比(%)	100	20	23	26	23	8

【退職第2制度】

(単位：人)

区 分	総 数	～30歳	～40歳	～50歳	～60歳	61歳～
老人保健福祉施設	2,849	674	671	761	580	163
障害福祉サービス事業所	211	43	45	48	50	25
生活保護施設	14		6	4	4	
児童福祉施設	26	7	4	7	4	4
保 育 所	56	14	7	12	18	5
社会福祉協議会	14		8	2	4	
その他の施設等	0					
合 計	3,170	738	741	834	660	197
構 成 比 (%)	100	23	24	26	21	6

(3) 加入年数の状況

【退職本体制度】

(単位：人)

区 分	総 数	1年 未満	1年 ～10年	11年 ～20年	21年 ～30年	31年 以上
老人保健福祉施設	6,386	520	4,142	1,395	302	27
障害福祉サービス事業所	2,109	84	1,280	418	212	115
生活保護施設	104	8	74	17	3	2
児童福祉施設	645	22	414	127	55	27
保 育 所	1,944	34	1,246	406	158	100
社会福祉協議会	189	10	121	44	13	1
その他の施設等	31		16	9	2	4
合 計	11,408	678	7,293	2,416	745	276
構 成 比 (%)	100	6	64	21	7	2

【退職第2制度】

(単位：人)

区 分	総 数	1年 未満	1年 ～10年	11年 ～20年	21年 ～30年	31年 以上
老人保健福祉施設	2,849	321	2,442	86		
障害福祉サービス事業所	211	44	167			
生活保護施設	14		13	1		
児童福祉施設	26	7	19			
保 育 所	56		43	13		
社会福祉協議会	14		9	5		
その他の施設等						
合 計	3,170	372	2,693	105		
構 成 比 (%)	100	12	85	3		

(4) 施設・職員の加入の推移

(単位：施設数/人)

年度末	新規加入		脱退		年度末数		
	施設数	職員数	施設数	職員数	施設数	職員数	前年度比
13	11	1,231	2	831	366	7,265	105.8
14	8	1,289	2	837	372	7,717	106.2
15	16	1,349	0	967	388	8,099	105.0
16	9	1,361	18	1,063	379	8,397	103.7
17	7	1,360	2	1,074	384	8,683	103.4
18	4	1,228	10	1,211	378	8,700	100.2
19	10	1,282	5	1,157	383	8,825	101.4
20	3	1,455	4	1,102	382	9,178	104.0
21	5	1,422	4	1,092	383	9,508	103.6
22	5	1,302	7	1,070	381	9,740	102.4
23	8	1,401	5	1,091	384	10,050	103.2
24	6	1,596	5	1,235	385	10,411	103.6
25	6	1,474	2	1,244	389	10,641	102.2
26	8	1,512	0	1,216	397	10,937	102.8
27	2	1,460	3	1,241	396	11,156	102.0
28	1	1,391	2	1,304	395	11,243	100.8
29	4	1,433	0	1,268	399	11,408	101.5

2 退職給付の状況

平成29年度の給付状況は、次表のとおりである。

【退職年金】

(単位：円)

加入年数	人数	給付額	加入年数	人数	給付額
21年未満	6	1,447,800	34年未満	2	1,075,800
22年未満	2	484,440	35年未満	2	754,080
23年未満	1	282,240	36年未満	2	786,600
24年未満	1	345,240	37年未満	1	653,280
25年未満	3	1,090,560	38年未満	2	1,263,180
26年未満	4	1,485,440	39年未満	1	604,200
27年未満	2	735,320	40年未満	1	449,200
28年未満	1	473,280	41年未満	2	1,090,440
30年未満	1	295,320	44年未満	1	605,520
32年未満	3	1,371,600			
33年未満	1	559,920	合計	39	15,853,460

※ 年金は5月、8月、11月、2月の年4回各前月分までを支給

【参考】平成28年度実績：給付人数 34人 給付額 12,025,680円

【 退職一時金 】

① 退職本体制度

(単位：円)

加入年数	人数	給付額	加入年数	人数	給付額
1年未満	192	4,298,725	25年未満	5	22,139,800
2年未満	171	12,811,035	26年未満	7	30,947,870
3年未満	134	19,329,200	27年未満	2	10,023,930
4年未満	134	29,668,310	28年未満	5	24,752,230
5年未満	100	29,876,400	29年未満	4	23,968,990
6年未満	88	34,118,100	30年未満	3	17,779,370
7年未満	64	38,988,450	31年未満	0	-
8年未満	55	39,336,550	32年未満	2	16,062,010
9年未満	46	38,405,340	33年未満	0	-
10年未満	31	29,606,900	34年未満	1	5,827,080
11年未満	32	36,312,420	35年未満	2	10,277,740
12年未満	32	38,146,380	36年未満	2	14,987,480
13年未満	24	32,597,000	37年未満	3	24,911,290
14年未満	16	25,090,070	38年未満	4	32,490,930
15年未満	11	19,321,900	39年未満	5	39,048,520
16年未満	21	37,345,260	40年未満	3	22,261,180
17年未満	10	19,493,670	41年未満	1	6,867,229
18年未満	12	26,593,840	42年未満	0	-
19年未満	6	14,387,980	43年未満	0	-
20年未満	5	11,097,950	44年未満	1	7,563,033
21年未満	11	32,226,760	45年未満	0	-
22年未満	3	9,169,440	46年未満	0	-
23年未満	2	6,534,950	47年未満	1	9,974,937
24年未満	2	7,111,520	合計	1,253	911,751,769

※ 最高給付額：10,252,790円 (37年0月)、最少給付額：3,625円 (0年1月)

【参考】平成28年度実績：給付人数1,284人 給付額978,691,214円

② 退職第2制度

(単位：円)

加入年数	人数	給付額	加入年数	人数	給付額
1年未満	0	(1年未満は不支給)	8年未満	12	4,651,290
2年未満	81	2,874,300	9年未満	12	5,035,200
3年未満	60	4,539,150	10年未満	24	11,938,080
4年未満	38	4,314,600	11年未満	10	5,924,160
5年未満	36	5,577,390	12年未満	5	3,239,500
6年未満	23	4,534,440			
7年未満	22	6,846,000	合計	323	59,474,110

※ 最高給付額：1,183,200円(9年0月)、最少給付額：26,180円(1年6月)

【参考】平成28年度実績：給付人数299人 給付額52,251,200円

3 退職給付引当金運用状況

引き続き、みずほ信託銀行㈱を受託者として資金運用及び給付金支払事務等の一部を委託した。運用収入額及び年度末預託額等の状況は、次表のとおりである。

(1) 預託額等及び運用収入等

(単位：円)

区 分		金 額
① 28年度末の預託額等		12,798,903,782
①のうち、 指定金銭信託	簿価ア	12,666,355,302
	時価イ	14,735,553,233
	評価損益 イーア=ウ	2,069,197,731
	評価損益率 ウ/ア	16.3%
② 29年度の費用負担収入		1,529,712,857
③ 29年度の退職給付額		987,079,339
④ 信託利益収入額等 エーオ		368,132,758
④の 内訳	信託収益受入金等 エ	428,573,905
	信託報酬支払額 オ	60,441,147
⑤ 事務費支出額		16,359,491
⑥ 差引額(29年度末預託額等) (①+②-③+④-⑤)		13,693,310,567
⑥のうち 指定金銭信託	簿価カ	13,527,126,609
	時価キ	15,982,279,156
	評価損益 キーカ=ク	2,455,152,547
	評価損益率 ク/カ	18.1%

※ ⑥の29年度末預託額等と指定金銭信託簿価カの差は、3月分の費用負担収入を翌月にまとめて指定金銭信託に付け替えることによるものである。

(2) 預託額等及び退職給付額の推移

年度末	預託額等		退職給付額			一人当たり給付額等	
	総額(円)	前年度比%	人員	総額(円)	前年度比%	平均給付額(円)	平均在職年・月
13	4,885,646,693	109.9	694	435,447,740	113.1	626,660	6・4
14	5,305,575,526	106.2	680	469,824,079	107.9	690,918	7・0
15	5,697,129,915	109.8	782	525,994,433	112.0	672,627	6・7
16	6,072,103,252	106.6	851	577,584,934	109.8	678,713	6・11
17	6,502,391,447	107.1	899	558,304,871	96.7	621,028	6・3
18	6,899,180,415	106.1	981	626,383,197	112.2	638,515	6・6
19	7,302,481,780	105.8	962	698,834,199	111.6	726,439	7・2
20	7,643,803,419	104.7	1,093	711,579,341	101.8	626,942	6・5
21	8,078,199,847	105.7	1,090	698,714,064	98.2	587,648	6・2
22	8,516,788,062	105.4	1,074	735,697,222	105.3	612,061	6・2
23	8,955,605,749	105.2	1,097	810,483,191	110.2	738,818	6・3
24	退職本体 (一時金)		1,238	842,880,416	106.1	680,840	6・1
	(年金)		16	4,539,910	134.4	283,744	26・3
	退職第2 (一時金)		199	22,280,730	172.3	111,963	3・2
	9,385,332,924	104.8	1,254	869,701,056	107.3	693,542	6・1
25	退職本体 (一時金)		1,242	866,692,319	102.8	697,820	6・1
	(年金)		20	6,087,670	134.1	304,384	26・3
	退職第2 (一時金)		225	27,822,830	124.9	123,657	3・6
	10,114,020,412	107.8	1,262	900,602,819	103.6	713,631	6・1
26	退職本体 (一時金)		1,214	876,457,278	101.1	721,958	6・3
	(年金)		23	7,429,240	122.0	323,010	26・8
	退職第2 (一時金)		277	38,628,790	138.8	139,454	3・7
	11,114,338,675	109.9	1,237	922,515,308	102.4	745,768	6・3
27	退職本体 (一時金)		1,228	757,345,745	86.4	616,731	5・7
	(年金)		26	8,454,060	113.8	325,156	26・7
	退職第2 (一時金)		262	40,474,930	104.8	154,484	3・11
	12,025,616,494	108.2	1,254	806,274,735	87.4	642,962	5・7
28	退職本体 (一時金)		1,284	978,691,214	129.2	762,221	6・4
	(年金)		34	12,025,680	142.2	353,696	28・7
	退職第2 (一時金)		299	52,251,200	129.1	174,753	4・3
	12,798,903,782	106.4	1,318	1,042,968,094	129.4	791,326	6・8
29	退職本体 (一時金)		1,253	911,751,769	93.2	727,655	6・2
	(年金)		39	15,853,460	131.8	406,499	29・2
	退職第2 (一時金)		323	59,474,110	113.8	184,130	4・3
	13,693,310,567	107.0	1,292	987,079,339	94.6	763,993	6・10

※退職給付額欄の人員のうち、退職第2 (一時金) の人員は、退職本体 (一時金) の人員の内数

【平成29年度の目標値】

◎目標値

福利厚生会員及び退職共済会員を前年度対比で1%増

→実績	①福利厚生会員数の前年度対比	1. 0%増
	②退職共済会員数の前年度対比（本体制度）	1. 0%増
	③ // （第2制度）	1. 1%増

○今後の対応

目標は達成できたが、引き続き、機関誌、パンフレット、財団ホームページ等による事業内容のPRを行い、加入促進を図る。

IV 研修室等貸館事業

山口県健康づくりセンターを県の指定管理者として管理するに当たり、センターの設置目的に沿った運営に努めるとともに、初回利用の割引制度やきめ細かなサービスの充実等に努めた結果、利用率は向上し、増収を図ることはできたが、夏期の高温と冬期の低温などの異常気象により、空調用の天然ガスの使用量等が大幅に増加し、光熱費が嵩んだ結果、経常収支は赤字となり、健康づくり事業等の公益目的事業に充てる収益の確保が困難となった。

【平成29年度の目標値】

◎目標値

①貸館利用率=2%アップ → 実績=4.4%アップ

区 分	平成28年度		平成29年度		率 (B/A : %)	
	実 績 (A)		実 績 (B)			
	回数	収入(千円)	回数	収入(千円)	回数	収入
多目的ホール (800人)	155	17,299	172	17,898	111.0	103.5
第1研修室 (210人)	241		260		107.9	
第2研修室 (50人)	246		238		96.7	
第3研修室 (50人)	188		197		104.8	
第4研修室 (30人)	236		217		91.9	
栄養指導室	82		94		114.6	
運動指導室	26		32		123.1	
看護指導室	130		151		116.2	
合 計	1,304		1,361		104.4	

○今後の対応

新年度も引き続き、利用者のニーズに即した、きめ細かなサービスの提供に努め、利用率の向上を図る。

②経費の削減=光熱費を1%削減 → 実績=14.1%増加

区 分	平成28年度		平成29年度		率 (B/A : %)	
	実 績 (A)		実 績 (B)			
	使用量	金額(千円)	使用量	金額(千円)	使用量	金額
電気 (kw/h)	260,520	10,287	277,148	11,182	106.4	108.7
水道 (m ³)	385	791	399	827	103.6	104.6
ガス (m ³ :LNG)	53,660	6,407	61,260	7,947	114.2	124.0
合 計	—	17,485	—	19,956	—	114.1

注：表中の使用量、金額は、財団が負担する総額であり、この内、指定管理者事業の負担割合は、82.7%（面積比率）である。

○今後の対応

新年度も引き続き、小まめな消灯やクールビズ等の呼びかけを徹底するとともに、夏期・冬期の設定温度を厳守し、経費の削減を図る。